# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名　株式会社 セゾン情報システムズ　　上場取引所　大
コード番号　9640　　URL　http://home.saison.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）宮野　隆
問合せ先責任者（役職名）経営企画室長　（氏名）杉野　敏也　TEL 03-3988-3477
四半期報告書提出予定日　平成24年1月30日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 22,589 | 18.6 | 2,711 | 52.3 | 2,736 | 51.5 | 1,407 | 43.8 |
| 23年3月期第3四半期 | 19,039 | 4.2 | 1,781 | 28.1 | 1,806 | 25.9 | 979 | 153.6 |

（注）包括利益　24年3月期第3四半期　1,400百万円　(44.2%)　23年3月期第3四半期　971百万円　(—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第3四半期 | 86.90 | — |
| 23年3月期第3四半期 | 60.44 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第3四半期 | 22,978 | 14,607 | 63.6 |
| 23年3月期 | 23,132 | 14,020 | 60.6 |

（参考）自己資本　24年3月期第3四半期　14,607百万円　23年3月期　14,020百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 40.00 | 40.00 |
| 24年3月期 | — | 10.00 | — | | |
| 24年3月期（予想） | | | | 25.00 | 35.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 31,500 | 12.6 | 3,700 | 25.1 | 3,710 | 26.6 | 2,050 | 38.8 | 126.54 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 24年3月期3Q | 16,200,000 株 | 23年3月期 | 16,200,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期3Q | 217 株 | 23年3月期 | 161 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 24年3月期3Q | 16,199,811 株 | 23年3月期3Q | 16,199,957 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年10月13日に発表しました連結業績予想に変更はありません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果になる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）セグメント情報等 ……11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……13

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧とともに緩やかな持ち直しの傾向にあるものの、タイの洪水被害による一時的な生産活動の低下、継続的な円高及び株安、欧州の金融危機に端を発する世界的な景気後退懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、受託ソフトウェア開発が回復基調に転換しつつあるものの、企業の情報化投資に対する慎重な姿勢は継続しており、業界全体では今後も厳しい経営環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、生産性・品質の向上、営業力強化、人材育成、管理・牽制機能強化に継続的に取り組むとともに、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の３分野の事業特性を活かし、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に注力してまいりました。

こうした事業活動の結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は22,589百万円（前年同期比18.6％増）、営業利益は2,711百万円（同52.3％増）、経常利益は2,736百万円（同51.5％増）、四半期純利益は1,407百万円（同43.8％増）となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント別の売上高及び損益は、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺消去前の金額で記載しております。

なお、第１四半期連結会計期間より、セグメントの事業をより適正に評価管理するためにセグメント利益又は損失の算定に用いる一般管理費の配賦基準の見直しを行っております。この変更に伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失との比較は、変更後の配賦基準で算出したセグメント利益又は損失を基に記載しております。

①金融システム事業

売上面においては、「所有から利用へ」の潮流の中、本格稼働を始めたクラウド型ホスティングサービスである「ＳＡＩＳＯＳ」が寄与しました。また、既存顧客向け大型システム開発案件が堅調に推移したことから、当第３四半期連結累計期間の金融システム事業の売上高は12,745百万円（前年同期比26.5％増）となりました。

利益面においては、一部のシステム開発案件において利益率が低下したものの、「ＳＡＩＳＯＳ」サービスの増加に支えられ、当第３四半期連結累計期間の営業利益は1,111百万円（同29.5％増）となりました。

②流通サービスシステム事業

売上面においては、既存顧客深耕等の施策が奏効し、大型システム開発案件が堅調に推移したことから、当第３四半期連結累計期間の流通サービスシステム事業の売上高は3,768百万円（同16.5％増）となりました。

利益面においては、売上高が堅調に推移したこと及び情報処理サービスに係る運用の効率化により収益性が改善し、当第３四半期連結累計期間の営業利益は348百万円（同196.9％増）となりました。

③ＢＰＯ事業

売上面においては、既存顧客向けのシステム開発案件とインターネット給与明細照会サービスである「Bulas Payslip Mobile」が堅調に推移したことから、当第３四半期連結累計期間のＢＰＯ事業の売上高は1,070百万円（同3.7％増）となりました。

利益面においては、早期黒字化を実現すべく徹底したコスト削減及びマネジメント強化に着手し、低収益構造は改善しつつあるものの、更なる効率化及び生産性向上を目的とした国内でのニアショア実施に伴う一時的なダブルコストの発生により、当第３四半期連結累計期間は207百万円の営業損失（前年同期は136百万円の営業損失）となりました。

④ＨＵＬＦＴ事業

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力商品「ＨＵＬＦＴ」の販売は、製品の累計出荷数は前連結会計年度末から7,000本増加し約140,000本となりました。導入会社数は前連結会計年度末から200社増加し、7,100社を超えました。また、データ連携市場に進出するための戦略製品である「ｉＤＩＶＯ」をリリースいたしました。

売上面においては、ＨＵＬＦＴ等については、代理店経由の製品販売が堅調に推移したこと、保守契約率向上を推進したことから、当第３四半期連結累計期間のＨＵＬＦＴ事業の売上高は4,083百万円（前年同期比4.4％増）となりました。

利益面においては、利益率の高い製品販売及び保守販売が堅調に推移したことにより収益性が向上し、当第３四半期連結累計期間の営業利益は2,007百万円（同5.9％増）となりました。

⑤その他

その他には、㈱フェス、㈱ＨＲプロデュース、世存信息技術（上海）有限公司の連結子会社３社をセグメントとして分類しております。㈱フェスにおいては、医療機関向けのシステム運営管理受託が増加した結果、売上・利益ともに堅調に推移しました。また㈱ＨＲプロデュースにおいては、注力している事務請負の業務が増加した結果、売上・利益ともに堅調に推移しました。世存信息技術（上海）有限公司においては、中国市場向けの通信ミドルウェア「海度」の販売を開始し事業基盤の拡大を図っております。これらの結果により、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,071百万円（同15.4％増）、営業利益は122百万円（同129.9％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より154百万円減少し22,978百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が同2,644百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同1,304百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、金融システム事業の大型システム開発の進捗により仕掛品が同1,948百万円増加したこと、「ＳＡＩＳＯＳ」関連の設備投資等によりリース資産が同853百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同741百万円減少し、8,370百万円となりました。主な減少要因は、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が同609百万円減少したこと、賞与支給により賞与引当金が同496百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、「ＳＡＩＳＯＳ」関連の設備投資等によりリース債務が同696百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同587百万円増加し、14,607百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上により同1,407百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、剰余金処分による配当財源への割当てにより利益剰余金が同809百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.0ポイント増加し、63.6％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月13日付 「業績予想の修正に関するお知らせ」 で公表しました業績予想に変更はありません。

## ２．サマリー情報(その他)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## ３．四半期連結財務諸表
### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,379,506 | 3,735,338 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,814,439 | 3,509,701 |
| 有価証券 | 400,045 | 648,055 |
| 商品及び製品 | 34,467 | 120,048 |
| 仕掛品 | 353,230 | 2,302,124 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,208 | 14,106 |
| 繰延税金資産 | 570,162 | 567,408 |
| その他 | 560,482 | 663,076 |
| 貸倒引当金 | △233 | △770 |
| 流動資産合計 | 13,120,310 | 11,559,089 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,054,179 | 2,086,701 |
| 減価償却累計額 | △1,684,542 | △1,757,437 |
| 建物及び構築物（純額） | 369,637 | 329,264 |
| 工具、器具及び備品 | 3,065,461 | 3,187,185 |
| 減価償却累計額 | △2,349,947 | △2,505,346 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 715,514 | 681,839 |
| リース資産 | 1,647,455 | 2,695,824 |
| 減価償却累計額 | △209,459 | △544,685 |
| リース資産（純額） | 1,437,995 | 2,151,139 |
| 建設仮勘定 | 255,946 | 513,117 |
| 有形固定資産合計 | 2,779,094 | 3,675,360 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 2,709,112 | 3,027,911 |
| リース資産 | 412,288 | 552,901 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 3,121,401 | 3,580,813 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,370,269 | 1,302,166 |
| 敷金 | 897,099 | 899,039 |
| 繰延税金資産 | 1,174,460 | 1,104,971 |
| その他 | 675,377 | 861,594 |
| 貸倒引当金 | △5,189 | △4,750 |
| 投資その他の資産合計 | 4,112,018 | 4,163,023 |
| 固定資産合計 | 10,012,513 | 11,419,196 |
| 資産合計 | 23,132,824 | 22,978,285 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,876,307 | 1,267,024 |
| リース債務 | 220,309 | 385,967 |
| 未払法人税等 | 747,276 | 546,178 |
| 賞与引当金 | 974,489 | 478,147 |
| その他 | 2,568,629 | 2,595,213 |
| 流動負債合計 | 6,387,012 | 5,272,531 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 944,181 | 1,474,974 |
| 退職給付引当金 | 1,242,317 | 1,078,108 |
| 長期未払金 | 128,700 | 115,500 |
| データセンター移設損失引当金 | 328,987 | 347,506 |
| 資産除去債務 | 80,991 | 81,944 |
| 固定負債合計 | 2,725,178 | 3,098,033 |
| 負債合計 | 9,112,190 | 8,370,564 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,367,687 | 1,367,687 |
| 資本剰余金 | 1,462,360 | 1,462,360 |
| 利益剰余金 | 11,144,912 | 11,764,119 |
| 自己株式 | △157 | △217 |
| 株主資本合計 | 13,974,803 | 14,593,949 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,603 | 18,843 |
| 為替換算調整勘定 | △4,773 | △5,071 |
| その他の包括利益累計額合計 | 45,830 | 13,771 |
| 純資産合計 | 14,020,633 | 14,607,720 |
| 負債純資産合計 | 23,132,824 | 22,978,285 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 19,039,098 | 22,589,810 |
| 売上原価 | 14,714,938 | 17,343,302 |
| 売上総利益 | 4,324,159 | 5,246,508 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | － | 601 |
| 役員報酬 | 183,011 | 194,254 |
| 従業員給料及び賞与 | 986,850 | 1,003,307 |
| 賞与引当金繰入額 | 87,357 | 123,639 |
| 退職給付費用 | 56,518 | 48,892 |
| 福利厚生費 | 200,444 | 213,790 |
| 減価償却費 | 142,909 | 105,120 |
| その他 | 885,962 | 845,082 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,543,055 | 2,534,689 |
| 営業利益 | 1,781,104 | 2,711,818 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,440 | 3,254 |
| 有価証券利息 | 6,011 | 10,539 |
| 受取配当金 | 13,308 | 11,460 |
| 持分法による投資利益 | 19,403 | 29,848 |
| その他 | 8,325 | 11,603 |
| 営業外収益合計 | 54,488 | 66,707 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,475 | 22,915 |
| 複合金融商品評価損 | 17,228 | 17,869 |
| 為替差損 | 746 | 1,185 |
| その他 | － | 158 |
| 営業外費用合計 | 29,449 | 42,128 |
| 経常利益 | 1,806,143 | 2,736,397 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 21,387 | － |
| 関係会社株式売却益 | － | 6,589 |
| 移転補償金 | 19,364 | － |
| 受取和解金 | 53,308 | － |
| その他 | 1,942 | － |
| 特別利益合計 | 96,002 | 6,589 |

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3,060 | 4,558 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 117,287 | － |
| データセンター移設損失引当金繰入額 | － | 83,932 |
| 減損損失 | 65,116 | 103,340 |
| 投資有価証券売却損 | － | 2,831 |
| 持分変動損失 | － | 2,202 |
| 特別損失合計 | 185,464 | 196,865 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,716,681 | 2,546,120 |
| 法人税等 | 737,510 | 1,138,412 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 979,171 | 1,407,708 |
| 四半期純利益 | 979,171 | 1,407,708 |

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 979,171 | 1,407,708 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,607 | △2,619 |
| 為替換算調整勘定 | △2,691 | △298 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,269 | △4,392 |
| その他の包括利益合計 | △8,030 | △7,310 |
| 四半期包括利益 | 971,140 | 1,400,397 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 971,140 | 1,400,397 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | － | － |

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融システム事業 | 流通サービスシステム事業 | BPO事業 | HULFT事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,072,363 | 3,182,560 | 1,031,343 | 3,910,806 | 18,197,073 | 842,024 | 19,039,098 | — | 19,039,098 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 52,700 | 1,516 | — | 54,217 | 953,434 | 1,007,652 | △1,007,652 | — |
| 計 | 10,072,363 | 3,235,260 | 1,032,860 | 3,910,806 | 18,251,291 | 1,795,459 | 20,046,750 | △1,007,652 | 19,039,098 |
| セグメント利益又は損失(△) | 858,316 | 117,534 | △136,320 | 1,895,325 | 2,734,857 | 53,259 | 2,788,117 | △1,007,012 | 1,781,104 |

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託や人材派遣等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△1,007,012千円には、セグメント間取引1,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,008,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないデータセンター増強に伴う並行稼働コストであります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融システム事業 | 流通サービスシステム事業 | BPO事業 | HULFT事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,745,353 | 3,768,519 | 1,069,272 | 4,067,724 | 21,650,870 | 938,939 | 22,589,810 | — | 22,589,810 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 1,472 | 15,590 | 17,063 | 1,132,395 | 1,149,458 | △1,149,458 | — |
| 計 | 12,745,353 | 3,768,519 | 1,070,744 | 4,083,315 | 21,667,933 | 2,071,335 | 23,739,269 | △1,149,458 | 22,589,810 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,111,811 | 348,918 | △207,401 | 2,007,753 | 3,261,082 | 122,448 | 3,383,530 | △671,711 | 2,711,818 |

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託や人材派遣等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△671,711千円には、セグメント間取引消去△11,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△660,113千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないデータセンター増強に伴う並行稼働コストであります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる一般管理費の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、変更後の一般管理費の配賦方法により作成した前第３四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）」に記載しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。